

産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書

年 月 日

豊橋市長 殿

申請者
〒
住 所
氏 名
（法人にあつては、名称および代表者の氏名）
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第1項の規定により、
産業廃棄物収集運搬業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。
~~産業廃棄物処分業~~

許可の年月日及び許可番号	
収集運搬業・処分業の区分	
許可に係る事業の範囲(収集運搬業にあつては、取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあつては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)を記載すること。)	
変 更 の 内 容	
変 更 理 由	
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号(産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)	
変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び施設の概要	
※ 事 務 処 理 欄	

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資している者がいるとき）

発行済株式の 総数	株		出資の額	
	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本	籍
		割合	住	所

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 豊橋市長が定める部数を提出すること。

※手数料欄

事業計画の概要

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

2. 取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運搬量等

	(特別管理) 産業廃棄物 の 種 類	運搬量 (t/月又は m ³ /月)	性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地	積替え又は保管を行う 場合には積替え又は保 管場所の所在地	予定運搬先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

備考 取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

(第2面)

3. 運搬施設の概要

(1) 運搬車両一覧

	車体の形状	自動車登録番号 又は車両番号	最大積載量 (kg)	所有者又は使用者	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事務所の所在地

駐車場の所在地

※付近の見取図を添付すること。

(2) その他の運搬施設の概要

運搬容器等の名称	用途	容量	備考

(3) 積替施設又は保管施設の概要

※構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図を添付すること。

(第4面)

4. 収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）

従業員数内訳

年 月 日現在

申請者又は 申請者の登 記上の役員	政令第6条の10で 準用する第4条の7 に規定する使用人	相談役、顧問 等申請書の登 記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合 計
人	人	人	人	人	人	人	人

(日本工業規格 A列4番)

従 業 員 調 書 (直接従事者)

職 種	氏 名	住 所

注1：様式第六号の二(第4面)「従業員数内訳」の事務員～その他までに該当する従業員を記入すること。

5. 環境保全措置の概要 (運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。)

(1) 運搬に際し講ずる措置

(2) 積替え又は保管施設において講ずる措置

(3) その他

(第6面)

運搬車両の写真

自動車登録番号 又は車両番号		
前 面 写 真	写真の方向等について図示するのが望ましい。 注意事項 ・車両の前面（真正面）を撮影すること。 ・ナンバープレートが確認できること。	
側 面 写 真	注意事項 ・車両の側面（真横）を撮影すること ・名称等の車体の表示が確認できること 〔 既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物収集運搬者」、「会社名（事業者名）」、「許可番号」）が表示されていること。 車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した写真も添付すること。 〕	撮影 年 月 日

(第7面)
運搬容器等の写真

運搬容器等の名称		用途	
<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・ 容器等の全体が写るように撮影すること。			
			<p>撮影 年 月 日</p>

運搬容器等の名称		用途	
<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・ 容器等の全体が写るように撮影すること。			
			<p>撮影 年 月 日</p>

車 両 保 管 場 一 覧 表

車 両 等 名	車 両 保 管 場 の 所 在 地	登 記 地 目	自 己 所 有 借 地 の 区 分

注 1 : 「車両等名」には様式第六号の二（第 2 面）「運搬車両一覧」の「車体の形状」欄に記載した形状、番号等を記入すること。

注 2 : 車両保管場の数に応じ、適宜横線を引いて使用すること。

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法		
内 訳	金 額 (千円)	
事業の開始に要する 資金の総額		
土地		
事務所		
収集運搬車両		
積替保管施設		
調 達 方 法	自己資金	
	借入金	
	(借入先名)	
	その他	
	増資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

(第9面)

資 産 に 関 す る 調 書 (個人用)

年 月 日現在

資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

(日本工業規格 A列4番)

今後5年間の事業に係る収支計画書

(法人用)

(単位： 円)

	期 間				
項 目					
A	売上高 (内訳は別紙)				
B	売上原価				
	(うち減価償却費)				
C	売上総利益 ($C = A - B$)				
D	販売費及び一般管理費				
	(うち給与)				
	(うち役員報酬)				
	(うち減価償却費)				
	(うち燃料費)				
E	営業外収益				
F	営業外費用				
G	経常利益 ($G = C - D + E - F$)				
H	特別利益				
I	特別損失				
J	税引前当期利益 ($J = G + H - I$)				
K	当期利益				
	前期繰越利益				
	当期末処分利益				

(個人用)

(単位： 円)

	期 間				
項 目					
A	売上高 (内訳は別紙)				
B	その他収入				
C	費用 ($C = C1 + C2$)				
	C1 (うち燃料費)				
	C2 (うちその他費用)				
D	収益 ($D = A + B - C$)				

保 管 計 画 書

産業廃棄物の種類	保 管 方 法	保管面積 (m ²)	保管容積 (保管上限) (m ³)	保管高さ (m)	備 考
合計	品目				
所在地		管理責任者			
全体面積	保管面積 (合計)		保管容積 (合計)		
m ²	m ²		m ³		

(注) 保管施設が複数ある場合は、それぞれについて作成すること。

保管施設の平面図、立面図、構造図及び数字の根拠となる資料を添付すること。

(第10面)

誓約書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者
住 所
氏 名

印

(法人にあつては、名称および代表者の氏名)

豊 橋 市 長 殿